

令和5年度

一般社団法人 地域商社あきおおた 事業計画

地域商社あきおおた 事業本部 作成

令和5年3月

1、「(一社)地域商社あきおおた」の事業計画（概略版）

◆はじめに

1、「(一社)地域商社あきおおた」の事業計画を策定

地域商社あきおおたが平成31年2月に設立して今年度で5年が経過した。

これまで「地域商社あきおおた」として、地域の産業振興機能を進めることと観光振興機能を進めるとともに町の道の駅来夢とごうちの指定管理を受託し、管理運営を行ってきた。

地域商社の組織体制は地域商社正規職員5名と町出向職員2名を基軸にパート職員3名、地域おこし協力隊員2名により地域商社あきおおたの業務を担っている。

こうした設立からの経緯を踏まえる中で、観光振興によるまちづくりを進めるため、令和3年11月に観光庁「地域DMO」として、正式に本登録され地域商社あきおおたが「地域DMO」としての機能の充実を一層図ることとする。

このことで観光地域づくり法人としての観光地域づくりの推進を図り地域づくりを牽引する組織として町内事業者との連携の取組の部会活動を開始した。今後も一層地域と一体となった取り組みを強化している。

このような取組のもとに、令和5年度事業計画(予算計画)について事業内容の明確化と目指す将来計画の設定と目標を示し、地域との連携を図り、地域振興と地域貢献の見える化を図るため、昨年度、中期計画を策定し令和4年度から5か年間(2022年度～2026年度)の計画を主軸とした事業実施を進めている。

しかし、2020年から世界的に感染拡大した「新型コロナウイルス感染症」の蔓延により日常活動が約3か年間にわたり困難になるなど、観光事業については特に影響が顕著であった。

今後、春からの新型コロナの位置づけが変更されるなど、いわゆる日常活動が回復傾向にあり、本町の観光分野においてもコロナ禍以前の来訪者の確保を目的に誘客施策を積極的に展開し、観光入込客を町も観光振興計画で示されている、年間60万人の確保と観光消費額の向上を目標に多様な取組みを実施することとしている。

そのために既存の観光コンテンツ等を組み合わせたパッケージ型商品の造成など新たな魅力づくりのため、町内関係事業者との更なる連携を強化し、地域の自然・歴史・文化など地域色のある取り組みを進め、デジタルマーケティングなどの多角的な情報発信等を進め、通年のツアー客の誘致や立ち寄りによる誘客の取り組みを強化していく。

特に、令和4年度に実施した観光庁補助の「看板商品創出事業」等で地域資源を活用したモニターツアーによる実施成果を基に、本町の自然・歴史・文化など特性を活かしたツアーの実施による誘客事業や林野庁の支援を受け森林サービス産業(森林セラピー等)の新たな視点でのエビデンス結果を踏まえ企業・団体等への積極的なプロモーションを行い、更なる誘客の充実を図る。

また、5月に広島で行われる「G7サミット」を契機に世界への情報発信と地域の「たからの発掘と磨き上げ」による「ふれて心に残るもの」と題し、地域資源を有機的に活用した訪日観光客(イン

バウンド)の取り込みができるように体制整備を進める。

一昨年に導入した顧客データ管理システム(CRM)による登録者数を増加させ、広報宣伝の戦略的な展開をすることで一層の誘客や販売額の向上を図ることとする。

地域商社が所管する道の駅周辺関係施設の販売総額 100,000 千円の目標を目指した取組を継続的にを行い、今後新たに整備される道の駅の一層の拠点性と稼ぐ力の原動力の向上を図ることとする。

法人本体の支出経費の削減や事業の重点化による選択を行い、販売額の確保策を効果的かつ精力的に取り組む予算計画としている。

そのため 2023 年に下記内容を軸に商社内の体制整備を行うこととしている。

- ① 人事体制の再構築による各スタッフのモチベーション向上を図る。(企画力やスピード感向上)
- ② 各分野係の予算計画による「業務目標を明確化と共に目標達成のため係内の協議を活発化させることにより自分たちの組織感を育成する。(販売戦略、販売商品の内容充実、顧客管理の徹底)
- ③ 各分野係内の連携の活発化と構成係員のスキル向上を図り、商社職員の事業予算に対する責任感育成も図る。(地域住民に頼られる組織として地域重視の取組)

事業本部を 1 課構成とし、「**事業推進課**」の体制で事業推進をおこなう。

組織の多様な機能を発揮するために、人材育成期間(3 か年間)を設定し、商社内の体制整備を行う。(人材確保、書類関係の整備)

昨年度の事業計画の推進体制を今年度も継続し、これまでの「**待ちの営業**」体制を「**攻めの営業**」への**転換**をすることで、誘客活動と地域経済の循環を図ることとする。

2. 財政計画等の見込み

種別	令和 5 年度(計画)	令和 4 年度(決算見込み)	
総収益(a)	75,567 千円	85,680 千円	
総支出(b)	144,942 千円	175,746 千円	
総収支(c = a - b)	▲69,375 千円	▲90,066 千円	
町運営交付金(d)	48,000 千円	52,000 千円	
町業務委託他(e)	16,983 千円	43,102 千円	
(地域経済波及効果見込み額)	(112,200 千円)	(138,356 千円)	
組 織 体 制	正規職員	7 名	6 名
	町から出向・協力隊	4 名	4 名
	外部・パート職	4 名	4 名
	計	15 名	14 名

3.主な事業計画

(1) 基盤整備事業

- ① 地域資源を活用した、旅行商品のツアーの企画の実行
→旅行業者とタイアップしたバスツアー等の造成・誘客
計画：10 企画他（日帰り 10 企画、団体 30 以上のツアー誘客）
→事業費：360 千円（DMO 観光プロモ宣伝広告費）
- ② 旅行業者等による新たな商品開発を促進するための支援
→現地視察を通じた新たなツアーの造成
（旅行事業者 6 社による企画商品造成、新商品実施 4 回、在日海外事業者 1 社）
→旅行業者へのツアー造成支援（12 回）、新聞等で広報、メディアの活用
→事業費：2,868 千円（DMO 誘客事業費）
- ③ 消費額の増加に向けた顧客の囲い込み
→CRM（顧客関係管理）の運営による固定客を確保するためのシステム運用
顧客データ数の増加を図るキャンペーン実施とシステム維持管理
→事業費：2,000 千円
- ④ 観光強化に向けた地元理解の推進
→地域 DMO と地域が連携して取り組むための連携活動
地域事業者との連携によるワークショップの開催等（各部会で 2 回以上）
→事業費：378 千円（DMO 部会活動費）
- ⑤ 地域産品の造成に向けた地元事業者との連携強化
→新たな商品開発に向けて関連地元事業者が集まり協議できる場づくり
新たな商品化のための講習や研修会開催
→事業費：250 千円（DMO 誘客営業費）
- ⑥ 消費額の増加に向けた特産品開発
→専門家などを招致してニーズに合った売れる特産品の開発
（既存商品を含むパッケージデザインの改良等）
→事業費：2,000 千円（特産品企画開発費）
- ⑦ 地域物産の販売促進
→EC サイト（ウェブ販売）による地域物産の販売促進（HP 更新,ノベルティ作成等）
EC サイトを活用した販売促進（販促キャンペーン等）
→事業費：351 千円（DMO 営業販促費）

(2) ブランド育成事業

⑧ “人”を活用した“あきおおたブランド”の確立

→広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会による教育旅行の実施

事業名	令和4年度実績(見込み)	令和5年度計画
民泊	4校(160人)	7校(497人)
選択別体験	5校(670人)	3校(334人)

→事業費：5,296千円

⑨ “自然”を活用した“あきおおたブランド”の確立

→森林セラピーやSUP、ガイドの育成などを実施

事業名	令和4年度実績(見込み)	令和5年度計画
森林セラピー(個人・団体)	230人	382人
観光ガイド(団体)	300人	400人
ウォーターアクティビティ(SUP他)	190人	320人
スノーアクティビティ(スノーシュー)	50人	80人
その他体験(木工等)	150人	260人

→事業費：4,648千円

(3) その他

⑩ 観光パンフレットによる広報

→新たな観光パンフの作成(あきおおた観光ナビ他)

新規パンフの作成(10,000部)

→事業費：1,200千円

⑪ 定住促進

→はじまりの家の運営を通じた定住希望者の確保

利用予定者36件

→事業費：599千円

⑫ 道の駅の運営

→道の駅の運営を通じた地元製品の販売と観光案内

事業費	令和4年度実績(見込み)	令和5年度計画
道の駅販売額	40,500千円	42,000千円
ECサイト	3,000千円	3,500千円
ふるさと納税返礼品	7,500千円	9,000千円
産直市販売額	40,500千円	42,000千円

→事業費：62,789千円